

経営比較分析表（令和4年度決算）

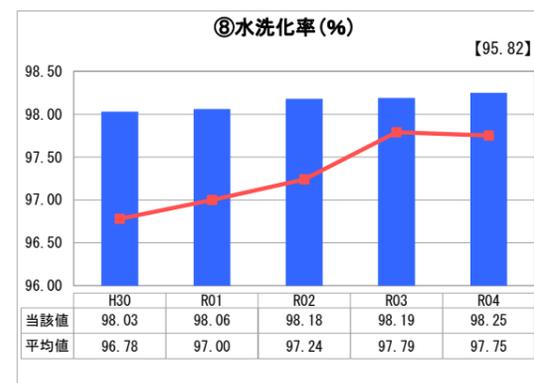
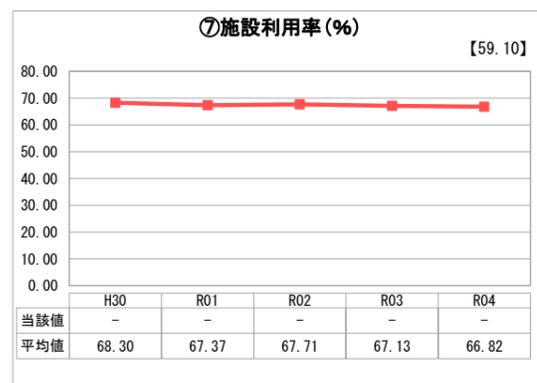
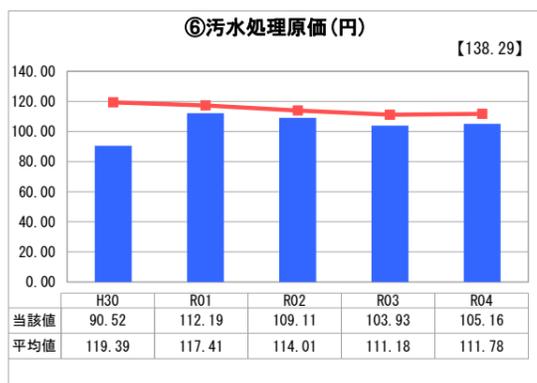
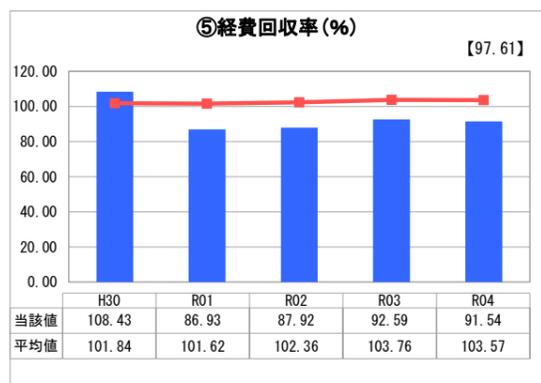
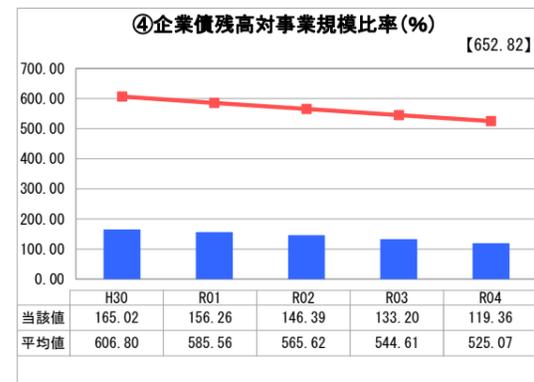
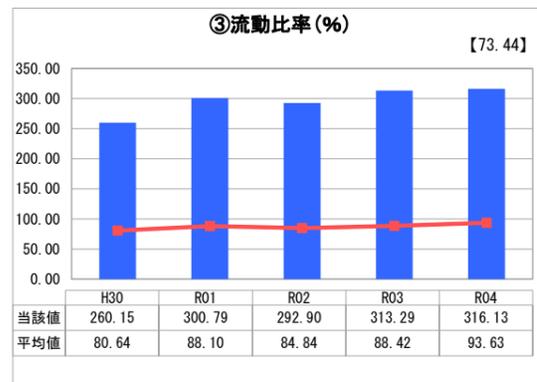
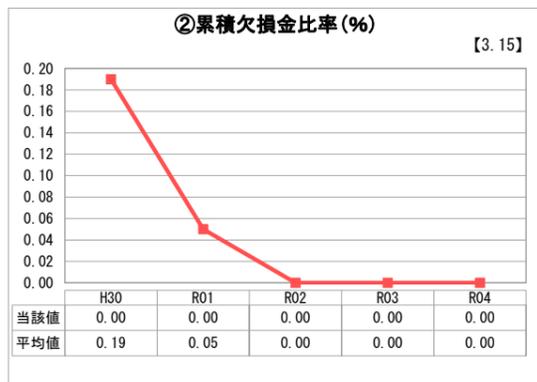
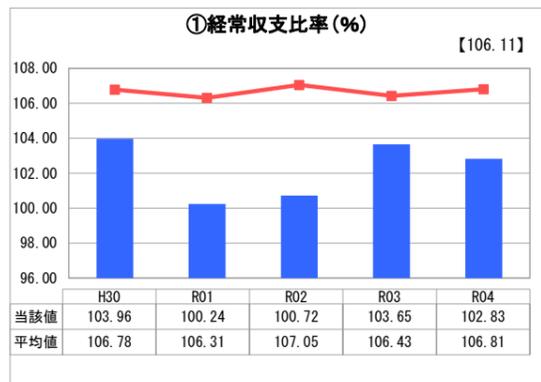
埼玉県 川越市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ab | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 81.03 | 89.01 | 75.32 | 1,595 |

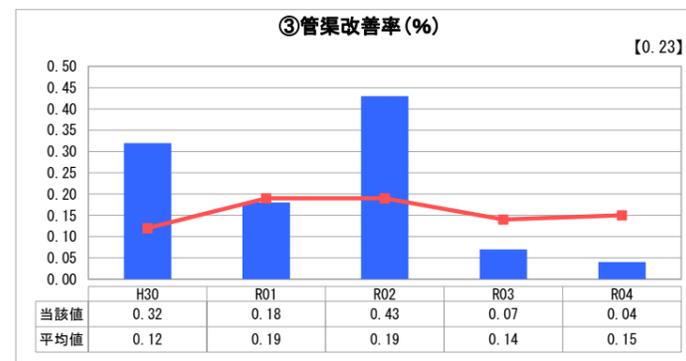
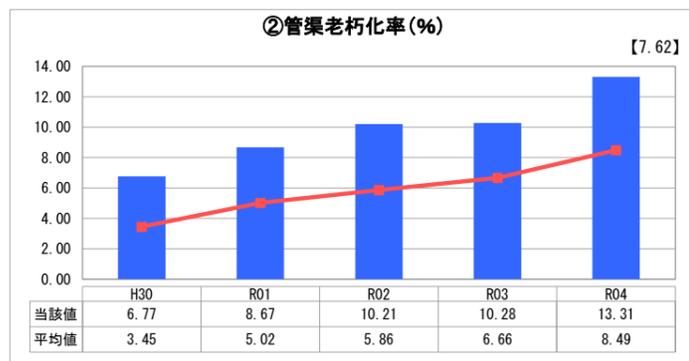
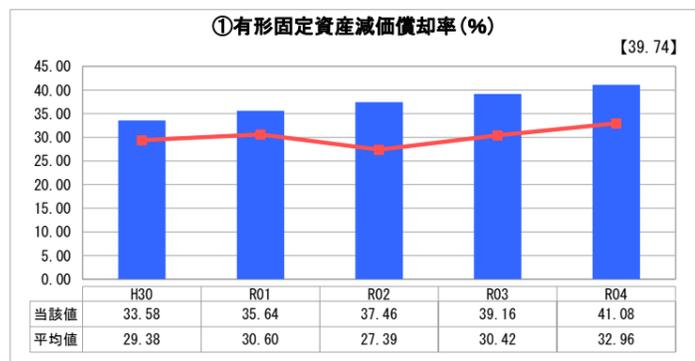
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 353,183 | 109.13 | 3,236.35 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 314,204 | 38.20 | 8,225.24 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| [] | 令和4年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%以上で推移していますが、類似団体より低い水準にあります。令和4年度は下水道使用料の減少や維持管理費等の増加により数値が低下しました。引き続き、適正な収入の確保や経費削減に努め、数値の向上を図る必要があります。
- ② 流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払い能力を確保できています。
- ③ 企業債残高対事業規模比率
類似団体より低い水準で推移していますが、今後も世代間負担を考慮した適正な水準について検討が必要です。
- ④ 経費回収率
100%を下回る傾向が続いており、類似団体よりも低い水準で推移しています。令和4年度は下水道使用料の減少により数値が低下しました。今後想定される施設の維持管理等に要する費用を踏まえた適正な使用料水準について検討する必要があります。
- ⑤ 汚水処理原価
類似団体より低い水準で推移しています。今後も経費削減に努めると共に、不明水対策等の取組を推進する必要があります。
- ⑥ 水洗化率
類似団体をやや上回っており、上昇傾向にあります。資産の有効活用や使用料収入の確保のため、接続率の向上に向けた取組を引き続き推進する必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体より高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。施設の老朽化が進行しているため、計画的、効果的に償却対象資産の更新等を行う必要があります。
- ② 管渠老朽化率
類似団体より高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。これから更新時期を迎える管渠が多く、老朽化率がさらに上昇することが見込まれるため、計画的、効果的に更新等を進めていく必要があります。
- ③ 管渠改善率
管渠の調査・点検の結果、令和4年度の更生工事等の対象とする管渠が少なかったため、数値が低下しました。今後も老朽化がさらに進行していくことが見込まれるため、計画的に更新等を行い、老朽化対策を進めていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経費回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が類似団体よりも速いペースで進行しており、保有資産の老朽化対策が課題となっています。

本市では、不明水の発生が経費回収率や有収率の低下に影響を及ぼしているため、抑制に向けた対策に引き続き取り組む必要があります。また、今後は人口減少に伴い下水道使用料が減少していく中で、管渠の耐震化や更生工事に多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

そのため、「川越市上下水道ビジョン」に基づいた取組を今後も着実に実施すると共に、「川越市上下水道事業経営戦略」の見直しの際には、施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な水需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある収支計画を確立し、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。